

大都市の人々の 生活を支える「水源地」

山梨県早川町・丹波山村・道志村



早川町 Hayakawa Town

山梨県南西部の南アルプスの山々に囲まれた町。369.86km²の広大な面積をもち、その96%を森林が占めています。町名の由来である早川を中心に、大小の滝や渓谷が美しい渓谷美をみせます。大断層、糸魚川一静岡構造線が南北に走り、その断層露頭部は国の天然記念物。開湯1300年の歴史をもつ「西山温泉」を始め、町内各地に温泉が点在します。

丹波山村 Tabayama Village

山梨県の北東部に位置する面積101.55km²の村です。多摩川の源流・丹波川が東西に流れ、奥多摩湖に注いでいます。雲取山、飛竜山、大菩薩嶺などの険しい山々に囲まれ、全体の97%が山林、そのうち約70%は東京都の水源涵養林として守られています。深い緑と清らかな渓流が四季折々美しい風景を楽しませてくれます。

道志村 Doshi Village

山梨県の東南端、神奈川県境に位置し、南側に北丹沢山塊と北側に道志山脈が走る面積79.57km²の村です。村の中央を山伏峠に発する清流、道志川が流れ、いくつもの沢が注ぎ込み渓流美を形成しています。道志川では川遊びやヤマメ・イワナ・アユなどの釣りが満喫できます。自然を活かしたホタル祭り、収穫祭、林間ロードレースなど年間を通じて楽しめます。

山梨県工業 技術センター Yamanashi Pre. Industrial Technology Center

山梨県内企業の振興と技術の高度化を支援するため、「技術支援」「人材育成」「研究開発」「情報提供」の4つを大きな柱に、技術相談、技術講習会の開催、新技術開発、技術情報の提供等を行っています。

特定非営利活動法人 木netやまなし



素材生産業者、製材業者、加工業者が集まり、2010年6月に設立。FSC認証材をはじめ、地域の木材の円滑な流通や材を活かした新商品開発・PR活動などの取り組みを、メンバーの専門性を軸に総合的にサポートする団体です。「木づかいからの森づくり」をキャッチフレーズに活動しています。



やまなし水源地ブランド推進協議会

〒400-0032 山梨県甲府市中央4-11-9
公益財団法人オイスカ 山梨県支部内
Tel. 055-231-6699

産官民の力でつくりあげる——

新しい地域活性化のカタチ

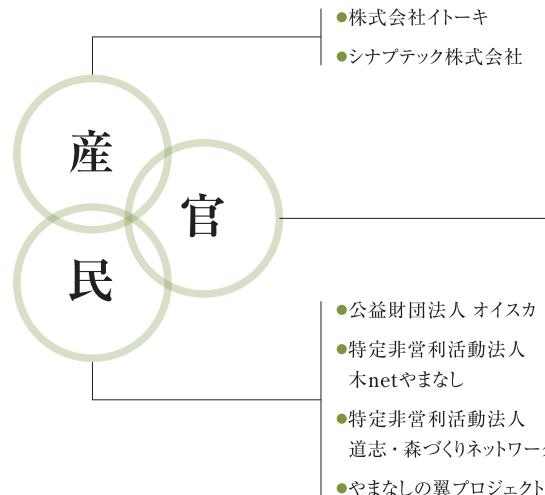


やまなし
水源地ブランド
推進協議会

「やまなし水源地ブランド推進協議会」とは

崩壊する人工林の整備促進、間伐材の利活用・手法の確立、地域の担い手を含む林業の復活、森林資源を活用した多次産業の開発・振興、企業や都市住民含む外部への情報発信――。これらは全国の山間地が抱える共通の課題です。山梨県早川町・丹波山村・道志村は、東京都をはじめとする都市の「水源地」としての機能を保つことも求められています。しかし、地域の力だけでこれらの課題を解決していくことは困難であり、地場の素材を活かすための企画力、デザイン力、販売力など、さまざまな力が必要とされています。そこで、上記3町村を中心に産官民が集い、2012年5月に設立されたのが、「やまなし水源地ブランド推進協議会」です。参画メンバーがお互いの持つ力を出し合って、「やまなし水源地ブランド」として魅力ある商品等を開発・発信することにより、地域を活性化し、緑豊かな水源地を守っていくことをめざしています。

やまなし水源地ブランド
推進協議会参画メンバー



やまなし水源地ブランドのコンセプト「昇華」

やまとまちを活性化していくために

水源地である早川町・丹波山村・道志村が抱えるさまざま課題やその解決策を、やまなし水源地ブランド推進協議会から発信し、表現する。それらの活動を通じて水源地の現状を最大限に活かし、一段上の状態に高めていく。「昇華」。それが、やまなし水源地ブランドのコンセプトです。

昇華

Sublimation

これから

今まで
やまの課題
まちの課題

やまなし
水源地ブランド
推進協議会

売れる商品

安全に使える商品

メッセージ性の高い商品

やまの活性化
まちの活性化

- 森林資源を家具分野に活用することにより、地元森林を含む形材循環システムを構築する。
- システムを構築できる商品を開発することで山林に活気を取り戻す。
- 商品をきっかけに水源地である3町村と関連のある企業を増やす。
- 山林を支援する企業が増えれば水源地への関心度が向上し商品拡販の機会が増加する。

売れない商品

現状維持

「新しい地域活性化のカタチ」をつくるために

設立から1年間の成果と今後に向けて

2012年5月の当協議会発足後、1つめのプロジェクトとして、「家具や建材等における水源地ブランドの構築」を実施しました。「昇華」というコンセプトのもと、国産材の利用拡大を積極的に行っているオフィス家具メーカーと県内製材業者等との協働による、水源地木材を活用した製品開発が着々と進んでいます。

約1年間の製品開発を経て、次なるステップは販売体制の構築していくことです。こうして一歩ずつ、着実に、「新しい地域活性化のカタチ」が見え始めてきています。水源地の活性化に向け、ブランドの確立による認知度の向上や、県産材の有効活用を含めた林業全体のボトムアップをめざしています。

